

# 「オレンジ・牛肉ショック」の深層 貿易自由化と消費者選択



## 鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

今回は、「コメ・バター不足」の原因を猛暑とインバウンドだと説明するのは表層的であり、農家を疲弊させる政策の結果であることを認識すべきと述べた。「オレンジ・牛肉ショック」についても同様の視点が必要である。

## ■ オレンジ・牛肉の異変

「オレンジ・牛肉ショック」が起きている。ブラジルや米国の天候不順などによるオレンジの不作でオレンジジュースが店頭から消え、価格が高騰し、米国産の供給減と円安、中国などとの「買い負け」で、国産と輸入牛肉の価格が逆転し、焼肉店の倒産が多発している。

これらの背景にある根本原因は何か。①米国からの貿易自由化要求に応え続けてきた政策の結果と②「輸入に頼り過ぎている」消費者の選択の結果だということを知ることが重要である。

## ■ 米国依存構造

オーストラリア産のオレンジは、ここ数年で大きく輸入量を増やしたが、オレンジの輸入先は長らくアメリカの独占状態だった。オレンジ果汁はブラジルに大

きく依存している。地球温暖化により世界中で異常気象が「通常気象化」し、干ばつや洪水が至る所で起きやすくなっている。オレンジにかぎらず、不作の頻度の高まりが予想される。日本の輸入牛肉は、米国産への依存度が高い。年間輸入量50万～60万トンの4割を占め、その代表格は牛丼店や焼肉店で主力の冷凍バラ肉だ。こうした米国を中心とした「輸入に頼り過ぎる」構造はなぜ生じたのか。

## ■ 日米牛肉・オレンジ交渉

輸入依存構造の大本は、米国からの度重なる圧力だ。米国からの余剰農産物受け入れのための貿易自由化は戦後の占領政策で始まったが、日本の自動車などの対米輸出増による貿易赤字に反発する米国からの一層の農産物輸入自由化要求の象徴的な交渉が1977,83,88年の第1～3次「日米牛肉・オレンジ交渉」だった。

表1 日本の残存輸入数量制限品目（農林水産物）と食料自給率の推移

年	輸入数量 制限品目	食料 自給率 (%)	備考
1962	81	76	
1963	76	72	
1966	73	68	
1967	73	66	ガット・ケネディ・ラウンド決着
1970	58	60	
1971	28	58	
1972	24	57	
1974	22	55	
1978	22	54	日米農産物交渉決着（牛肉・かんきつ）
1979	22	54	ガット・東京ラウンド決着
1984	22	53	日米農産物交渉決着（牛肉・かんきつ）
1985	22	53	
1986	22	51	
1988	22	50	日米農産物交渉決着（牛肉・かんきつ、12品目）
1989	20	49	
1990	17	48	
1991	14	46	
1992	12	46	
1993	12	37	ウルグアイ・ラウンド決着
1995	5	43	WTO（世界貿易機関）発足
1999	5	40	
2001	5	40	ドーハ・ラウンド開始
2018	5	37	

注) 1995年以降の5品目は、資源管理上の必要から輸入割当がみとめられている水産品。

系譜は次のとおりである（外務省ウェブサイトを基に作成）。表1も併せると、貿易自由化と自給率低下の明瞭な関係がわかる。

### ● 1977年 第1次交渉

→78年 数量合意（83年度には右を達成すべく拡大。牛肉：83年度3万トン、オレンジ：8万トン、オレンジジュース：6,500トン）

- 1983年 第2次牛肉・オレンジ交渉（数量拡大要求）
  - ➔ 84年 牛肉につき88年度までに年間6,900トンずつ増加させることで合意。
- 1988年 第3次牛肉・オレンジ交渉（輸入割当撤廃、関税化を行い、税率を段階的に引き下げ）、最終合意。
  - ➔ 牛肉は91年度70%、92年度60%、93年度50%（急増の場合：+25%）、オレンジについては3年、オレンジジュースについては4年で自由化（輸入枠の撤廃と関税率の引き下げ）。

## ■ 国産ミカンの激減、牛肉自給率の低下

米国などから安い輸入品が押し寄せ、競合する温州ミカンなどは壊滅的な打撃を受けた。故・山下惣一氏曰く、「ピーク時には17万ha、360万tもあったミカンは4万2千haの80万tまで減っています。新興産地のわが村では大小合わせて100戸の農家がミカンを植えました。現在残っているのはわが家を含めて4戸です。（中



国産ミカンの消費拡大が課題となっている

略) 日本のミカンは自由化で強くなったとアホなことをいう人がいますがとんでもない話で現在に至るまでには死屍累々の世界があったわけで、これはどの分野でも同じでしょう。「儲かる農業」などと簡単に気安くいうな。私はそう言いたいですよ」（ウェブサイト『J A com』2017年1月4日配信から）※記事は[コチラ](#)から

牛肉についても、「国内農家への打撃が懸念されたが、牛肉では危機感を持った畜産農家などが品質向上に努め、世界に知られる「和牛」ブランドが育った」（日本経済新聞）との評価もあるが、今や、35%（飼料自給率を考慮すると10%）前後にまで低下しているのだ。

## ■ 今こそ身近な農畜産物を大切にしよう

だから、オレンジも牛肉も、ひとたび海外で何かが起きれば、国民が一気に困る状況になっている。オレンジ・牛肉ショックはこの現実を見せつけている。米国からの畳みかける貿易自由化要求に応じてきた結果であり、発がん性も指摘される防カビ剤や成長ホルモンのリスクも指摘されているにもかかわらず、「見かけの安さ」に国民が目を奪われてきた結果でもある。

しかも、今や、表2のデータからも明瞭なおおり、国産の農畜産物のほうが米  
国産より安くなってきている。国産は高いから買えないと言っていた消費者には、

和牛も国産の方が安いし、キャベツは1/4、トマトは半分の価格になっている現実を見てほしい。「いつでも安く輸入できる時代」が終焉を迎えている今こそ、身近で安全・安心な国産、地元産に目を向け、農業・農村を支える想いと行動を共有したい。

表2 日米農産物価格比較

		日本	米国 (ロサンゼルス、ニューヨーク、 サンフランシスコ)
牛肉 (100g)	wagyu	849円	1086円 (500~2,153円、n=3)
	wagyu以外		552円 (273~910円、n=12)
豚肉 (100g)		272円	206円 (54~515円、n=13)
鶏肉 (100g)		138円	182円 (59~303円、n=18)
鶏卵 (10個)		234円	750円 (343~1,295円、n=18)
牛乳 (1L)		286円	318円 (98~509円、n=18)
小麦粉 (1kg)		324円	339円 (181~651円、n=11)
米 (1kg)	ジャポニカ米	385円	700円 (364~1,363円、n=12)
	インディカ米		176円 (n=1)
キャベツ (1kg)		134円	384円 (209~604円、n=12)
トマト (1kg)		760円	1,249円 (513~2,120円、n=8)

資料／森山裕議員事務所提供